

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 11 日

上場会社名 **大都魚類株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 8044 U R L <http://www.daitogyorui.co.jp/>
 代表者 取締役社長 今村 洋一
 問合せ先責任者 常務取締役 国司 博美 T E L (03) 5565-8114
 四半期報告書 平成 20 年 8 月 11 日
 提出予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期 第 1 四半期	38,813	—	49	—	47	—	2	—
20 年 3 月期 第 1 四半期	40,028	△2.3	126	22.2	113	4.2	60	2.3

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期 第 1 四半期	0.09	—
20 年 3 月期 第 1 四半期	1.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期 第 1 四半期	34,084	12,579	36.5	395.13
20 年 3 月期	32,900	12,655	38.1	397.83

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 12,452 百万円 20 年 3 月期 12,538 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	—	5.00	5.00
21 年 3 月期	—	—	—	—	5.00
21 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前年、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	78,000	△7.5	180	△23.5	160	△25.2	70	△9.7	2.22
通 期	163,000	△5.0	650	11.2	560	1.8	280	117.2	8.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更
 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無
 (注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|------------------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 31,622,740 株 | 20 年 3 月期 | 31,622,740 株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 108,722 株 | 20 年 3 月期 | 105,882 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 31,516,148 株 | 20 年 3 月期 | 31,520,329 株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における水産物卸売業界の状況として、東京都中央卸売市場における水産物の取扱状況をみると、前年同期に比べ数量はほぼ横ばいで単価が低下し、その結果、取扱金額も減少するという厳しい状況がありました。

このような状況下で、売上高は38,813百万円となりました。収益面では、売上総利益率が低下したことにより売上総利益は2,032百万円となり、販売費及び一般管理費は節減に努めましたが1,982百万円となり、営業利益は49百万円となりました。この結果、経常利益は47百万円、四半期純利益は2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

① 水産物卸売業

消費の落ち込み等の影響で売上高は35,626百万円となり、冷マグロを中心とした売上総利益率の低下により、20百万円の営業損失となりました。

② 不動産賃貸業

賃貸オフィスビルを主体に、売上高は81百万円となり、営業利益は35百万円と堅調に推移しました。

③ 水産物その他事業

水産物の冷蔵、加工および販売を主体に、売上高は3,105百万円となり、営業利益は34百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの資金政策として、グループの資金調達を当社に集約することによって効率化を図っております。また、内部留保の充実により、有利子負債の圧縮を目指しております。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加と仕入債務の減少等により1,505百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により667百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により1,907百万円の増加となっております。この結果、現金および現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は3,587百万円となり、キャッシュ・フローは前連結会計年度末に比し265百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は当初計画わずかに下回る水準で推移しましたが、第2四半期及び通期は水産物の市況が不透明であるため、第2四半期連結累計期間および通期の予想売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は前回公表数字と同額と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617	3,883
受取手形及び売掛金	13,330	13,463
有価証券	20	—
親会社株式	169	249
商品及び製品	9,555	8,772
原材料及び貯蔵品	110	207
その他	2,232	1,315
貸倒引当金	△1,501	△1,518
流動資産合計	27,535	26,374
固定資産		
有形固定資産	4,983	5,002
無形固定資産	103	102
投資その他の資産	1,461	1,421
固定資産合計	6,549	6,526
資産合計	34,084	32,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,345	7,124
短期借入金	11,987	9,920
未払法人税等	22	320
賞与引当金	145	18
その他	869	700
流動負債合計	19,370	18,084
固定負債		
退職給付引当金	1,040	1,065
役員退職慰労引当金	—	173
その他	1,094	921
固定負債合計	2,134	2,160
負債合計	21,505	20,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	7,813	7,968
自己株式	△20	△20
株主資本合計	12,049	12,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	333
評価・換算差額等合計	402	333
少数株主持分	127	117
純資産合計	12,579	12,655
負債純資産合計	34,084	32,900

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	38,813
売上原価	36,781
売上総利益	2,032
販売費及び一般管理費	1,982
営業利益	49
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	22
その他	6
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払利息	34
その他	1
営業外費用合計	36
経常利益	47
特別利益	
関係会社株式売却益	19
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	36
特別損失	
役員退職慰労金	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	52
法人税等	37
少数株主利益	12
四半期純利益	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52
減価償却費	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	34
売上債権の増減額 (△は増加)	133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△779
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19
その他	95
小計	△1,169
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△0
関係会社株式の売却による収入	112
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26
有形及び無形固定資産の売却による収入	20
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△771
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,067
配当金の支払額	△157
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265
現金及び現金同等物の期首残高	3,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,626	81	3,105	38,813	—	38,813
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	281	2	373	658	(658)	—
計	35,908	84	3,479	39,471	(658)	38,813
営業利益または(損失)	(20)	35	34	49	(—)	49

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

3 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
水産物その他事業	水産物の冷蔵および加工・販売

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。